

平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年11月7日

上場会社名 興研株式会社

上場取引所 大

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 : -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第3四半期 | 5,998 | 18.7 | 717 | 69.7 | 673 | 95.0 | 335 | 106.2 |
| 22年12月期第3四半期 | 5,054 | △12.6 | 422 | △5.0 | 345 | 2.9 | 162 | △24.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第3四半期 | 66.29 | 65.89 |
| 22年12月期第3四半期 | 32.15 | - |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第3四半期 | 15,890 | 8,246 | 51.6 | 1,620.66 |
| 22年12月期 | 15,563 | 8,019 | 51.2 | 1,576.93 |

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 8,196百万円 22年12月期 7,975百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | - | 0.00 | - | 25.00 | 25.00 |
| 23年12月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 23年12月期 (予想) | - | - | - | 25.00 | 25.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,800 | 19.6 | 1,100 | 73.0 | 1,030 | 93.3 | 530 | 25.8 | 104.80 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期 3 Q | 5,104,003株 | 22年12月期 | 5,104,003株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期 3 Q | 46,565株 | 22年12月期 | 46,551株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年12月期 3 Q | 5,057,451株 | 22年12月期 3 Q | 5,057,587株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 1 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 2 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 2 |
| 3. 四半期財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (第3四半期累計期間) | 5 |
| (第3四半期会計期間) | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| (1) 品目別売上高 | 9 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年1月～9月)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心に急激な落ち込みがありました。生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧によって、生産活動の回復や輸出の持ち直しが見られ、景気は徐々に回復し始めました。しかしながら東日本大震災の本格的な復旧・復興は始まったばかりであり、一方欧米の景気減速懸念による円高と株安が急速に進み、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の中で当社は、第2四半期に続き震災・原発事故対策用マスクの需要拡大に対して情報収集と最大限の供給に努めた結果、当事業年度における震災復興需要等の動向が見通せる状況になったため、平成23年9月13日付けで通期業績予想の修正を行いました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、59億98百万円(前年同四半期比18.7%増)と堅調に推移しており、利益につきましても、営業利益7億17百万円(前年同四半期比69.7%増)、経常利益6億73百万円(前年同四半期比95.0%増)、四半期純利益3億35百万円(前年同四半期比106.2%増)といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(マスク関連事業)

震災・原発事故対策用のマスクの販売増によって、売上高は54億47百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

昨年に比べ医療施設向けホルムアルデヒド対策用換気装置の販売は減少しましたが、全自動内視鏡洗浄消毒装置等の販売が伸び、売上高は5億51百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用したことに伴い、上記の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は158億90百万円(前事業年度末155億63百万円)となり、3億27百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産が商品及び製品等により2億53百万円増加し、固定資産がオープンクリーンシステム「KOACH」シリーズの機械設備等の支出に伴う建設仮勘定の増加等により74百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は76億44百万円(前事業年度末75億43百万円)となり、1億円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が返済により10億円減少した一方、長期借入金が4億40百万円、未払法人税等が2億20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は82億46百万円(前事業年度末80億19百万円)となり、2億26百万円増加し、自己資本比率は51.6%(前事業年度末51.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、15億99百万円となり(前事業年度末18億9百万円)となり2億9百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億38百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億27百万円となったことと、減価償却費3億92百万円、売上債権の減少額4億51百万円及びたな卸資産の増加額8億3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億26百万円及び有形固定資産の売却による収入55百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億55百万円となりました。これは主に、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済8億79百万円及び短期借入金の返済による支出10億円等を行ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の業績予想につきましては、平成23年9月13日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更いたしておりません。しかしながら第4四半期は、欧米を中心とした海外経済の減速、円高の更なる進行、タイの洪水被害などの懸念材料がある一方で、東日本大震災のがれき処理や除染作業の進展に伴い、新たなマスク需要の増加も予想されます。これら要因によって業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

なお、セグメント別の状況については以下の通りです。

(マスク関連事業)

震災の復旧工事や除染作業用のマスクの堅調な動きに加え、官公庁では今後の不測の事態に備える緊急対応用マスクの購入の動きも出始めています。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

“誰にでも、どこにでも、簡単に、高い清浄空間が得られる”をコンセプトに開発を続けてきた「KOACH」については、現在のクリーンルームの最高レベルである清浄度ISOクラス1を実現する「フローコーチEx・フローコーチEz」と、より安価で手軽に清浄化が行える卓上型の「テーブルコーチ」を市場投入し、営業の強化を図っているところであります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は5,690千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、6,315千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,599,138 | 1,809,006 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,767,377 | 3,219,365 |
| 商品及び製品 | 844,142 | 491,677 |
| 仕掛品 | 450,210 | 253,243 |
| 原材料及び貯蔵品 | 578,167 | 323,955 |
| 繰延税金資産 | 291,093 | 196,185 |
| その他 | 63,648 | 48,276 |
| 貸倒引当金 | △3,000 | △4,000 |
| 流動資産合計 | 6,590,777 | 6,337,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,357,164 | 1,381,964 |
| 機械及び装置(純額) | 803,142 | 906,739 |
| 土地 | 5,407,133 | 5,377,462 |
| その他(純額) | 488,705 | 332,655 |
| 有形固定資産合計 | 8,056,145 | 7,998,822 |
| 無形固定資産 | | |
| | 34,479 | 29,476 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 58,580 | 72,209 |
| 繰延税金資産 | 258,732 | 269,702 |
| 役員に対する保険積立金 | 808,038 | 782,310 |
| その他 | 87,827 | 73,974 |
| 貸倒引当金 | △4,000 | △1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,209,178 | 1,197,197 |
| 固定資産合計 | 9,299,803 | 9,225,495 |
| 資産合計 | 15,890,581 | 15,563,206 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 307,858 | 144,508 |
| 短期借入金 | 2,100,000 | 3,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,307,600 | 1,128,000 |
| 未払金 | 205,872 | 159,516 |
| 未払法人税等 | 280,377 | 59,580 |
| 賞与引当金 | 276,000 | 201,000 |
| 役員賞与引当金 | 31,000 | 24,400 |
| その他 | 148,586 | 192,483 |
| 流動負債合計 | 4,657,295 | 5,009,489 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,332,700 | 1,891,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 410,900 | 391,900 |
| 資産除去債務 | 6,766 | — |
| その他 | 236,533 | 250,502 |
| 固定負債合計 | 2,986,900 | 2,534,202 |
| 負債合計 | 7,644,195 | 7,543,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 674,265 | 674,265 |
| 資本剰余金 | 528,693 | 528,693 |
| 利益剰余金 | 7,036,707 | 6,827,907 |
| 自己株式 | △41,901 | △41,887 |
| 株主資本合計 | 8,197,764 | 7,988,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,356 | △13,720 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,356 | △13,720 |
| 新株予約権 | 49,978 | 44,255 |
| 純資産合計 | 8,246,386 | 8,019,514 |
| 負債純資産合計 | 15,890,581 | 15,563,206 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,054,950 | 5,998,834 |
| 売上原価 | 2,680,096 | 3,084,215 |
| 売上総利益 | 2,374,854 | 2,914,618 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,951,921 | 2,196,912 |
| 営業利益 | 422,932 | 717,706 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 445 | 115 |
| 受取配当金 | 1,840 | 2,078 |
| 受取手数料 | 6,753 | 7,054 |
| 雑収入 | 8,834 | 10,981 |
| 営業外収益合計 | 17,874 | 20,230 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60,140 | 52,311 |
| 社債利息 | 5,158 | — |
| その他 | 30,320 | 12,560 |
| 営業外費用合計 | 95,619 | 64,871 |
| 経常利益 | 345,187 | 673,066 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 12,422 | — |
| 特別利益合計 | 12,422 | — |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 6,659 | 2,342 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,231 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 3,200 |
| 投資有価証券評価損 | 27,185 | 34,475 |
| 投資有価証券売却損 | 10,925 | — |
| 特別損失合計 | 44,769 | 45,250 |
| 税引前四半期純利益 | 312,841 | 627,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 114,000 | 385,000 |
| 法人税等調整額 | 36,261 | △92,420 |
| 法人税等合計 | 150,261 | 292,579 |
| 四半期純利益 | 162,579 | 335,236 |

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,678,223 | 1,917,483 |
| 売上原価 | 906,527 | 967,971 |
| 売上総利益 | 771,695 | 949,511 |
| 販売費及び一般管理費 | 629,901 | 716,528 |
| 営業利益 | 141,794 | 232,982 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 159 | 41 |
| 受取手数料 | 2,142 | 2,583 |
| 雑収入 | 2,117 | 3,326 |
| 営業外収益合計 | 4,419 | 5,950 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,485 | 16,763 |
| その他 | 4,169 | 2,904 |
| 営業外費用合計 | 24,654 | 19,667 |
| 経常利益 | 121,559 | 219,265 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 69 | 447 |
| 投資有価証券評価損 | 27,185 | 668 |
| 特別損失合計 | 27,254 | 1,116 |
| 税引前四半期純利益 | 94,304 | 218,149 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78,000 | 165,000 |
| 法人税等調整額 | △40,320 | △54,378 |
| 法人税等合計 | 37,679 | 110,621 |
| 四半期純利益 | 56,625 | 107,528 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 312,841 | 627,815 |
| 減価償却費 | 396,269 | 392,307 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 25,761 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △55,200 | 19,000 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 19,000 | 75,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △7,300 | 6,600 |
| 製品回収引当金の増減額(△は減少) | △24,081 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,000 | 2,000 |
| 受取利息 | △445 | △115 |
| 受取配当金 | △1,840 | △2,078 |
| 支払利息 | 60,140 | 52,311 |
| 社債利息 | 5,158 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,231 |
| 有形固定資産除却損 | 6,659 | 2,342 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,497 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 27,185 | 34,475 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 790,694 | 451,988 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △256,432 | △803,643 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 39,667 | 163,349 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △45,483 | △30,159 |
| その他 | △59,383 | △43,831 |
| 小計 | 1,230,710 | 952,594 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,286 | 1,945 |
| 利息の支払額 | △71,183 | △50,510 |
| 法人税等の支払額 | △391,809 | △165,641 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 770,004 | 738,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 51,144 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △184,032 | △426,111 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31,578 | 55,688 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,707 | △8,542 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △340 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2,683 | 1,137 |
| 貸付けによる支出 | △1,050 | — |
| その他 | 3,131 | △15,116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △102,593 | △392,945 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,000,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,100,000 | △1,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △876,300 | △879,500 |
| 社債の償還による支出 | △2,200,000 | — |
| 配当金の支払額 | △125,625 | △126,140 |
| その他 | △52,578 | △49,670 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △554,503 | △555,311 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 112,906 | △209,868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,666,031 | 1,809,006 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,778,937 | 1,599,138 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

| | 報告 セグメント | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期損益 計算書計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|----------------|-----------|--------------|--------------------------|
| | マスク 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,447,645 | 551,188 | 5,998,834 | — | 5,998,834 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,447,645 | 551,188 | 5,998,834 | — | 5,998,834 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,710,426 | 204,192 | 2,914,618 | △2,196,912 | 717,706 |

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,196,912千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

| 区分 | 前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日) | | 比較増減 (△は減) 金額(千円) |
|----------------------|---|-------|---|-------|-------------------------|
| | 金額(千円) | 比率(%) | 金額(千円) | 比率(%) | |
| 防じんマスク | 2,671,150 | 52.8 | 2,977,427 | 49.6 | 306,276 |
| 防毒マスク | 1,067,187 | 21.1 | 1,526,671 | 25.5 | 459,483 |
| 防じん・防毒マスク 関連その他製品 | 881,056 | 17.4 | 943,547 | 15.7 | 62,490 |
| 小計 | 4,619,394 | 91.4 | 5,447,645 | 90.8 | 828,250 |
| その他 | 435,555 | 8.6 | 551,188 | 9.2 | 115,632 |
| 合計 | 5,054,950 | 100.0 | 5,998,834 | 100.0 | 943,883 |
| (上記のうち輸出分) | (256,410) | (5.1) | (207,136) | (3.5) | (△49,274) |